

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	58,926	53,439	220,128
経常利益 (百万円)	2,660	2,452	14,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,663	1,382	10,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,411	1,400	7,377
純資産額 (百万円)	114,821	119,526	119,044
総資産額 (百万円)	251,446	259,265	254,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.21	14.30	105.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	45.8	46.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの国内感染が縮小し、行動制限の緩和により消費活動が回復傾向となる一方、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰により物価上昇が進行しており、先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、外出需要に伴う消費活動が活発化し、回復傾向となりました。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響がやや弱まったものの、幅広い顧客層からの通販利用需要の拡大が継続しております。

このような環境下におきまして、当社グループはアパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は53,439百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は1,753百万円（同24.3%減）となりました。経常利益は為替差益が前年同時期より拡大したことなどにより2,452百万円（同7.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,382百万円（同16.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

〔アパレル・雑貨事業〕

通販においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、広告宣伝費を抑制し、収益性確保を優先した事業運営を行いました。アパレル店舗においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が弱まり、来店顧客数が回復傾向となりました。この結果、売上高は26,549百万円（同11.7%減）となり、セグメント利益は820百万円（同112.3%増）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業においては、台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響による苦戦及び国内におけるネット広告規制による新規顧客獲得の苦戦により、減収となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客獲得を強化した一方で既存顧客の売上が減少し、減収となりました。この結果、売上高は3,629百万円（同13.6%減）となり、セグメント利益は273百万円（同52.8%減）となりました。

〔グルメ事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、食品事業においてネット広告等による新規顧客獲得を強化し、広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高は6,716百万円（同4.4%増）となり、セグメント利益は183百万円（同45.4%減）となりました。

〔ナース関連事業〕

T V C M等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。この結果、売上高は4,139百万円（同6.1%減）となり、セグメント利益は154百万円（同55.9%減）となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービスにおいては、アパレル・雑貨事業における成長鈍化の影響により減収となりました。ファイナンス事業においては新規顧客獲得を強化し、広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高は3,757百万円（同2.8%減）となり、セグメント利益は1,424百万円（同3.2%減）となりました。

〔呉服関連事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が弱まり、来店顧客数が回復傾向となりました。一方で、㈱さが美、㈱東京ますいわ屋における前期の店舗数縮小による減収影響が出ております。また、第1四半期から第3四半期にかけて受注に伴う経費発生が先行する衣裳レンタル事業における受注が好調なことから、受注経費が増加しました。この結果、売上高は4,419百万円（同1.8%増）となり、セグメント損失は813百万円（前年同期は869百万円のセグメント損失）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業においては、行政機関による日本国内における移動制限の影響や外国人の入国規制の影響が前年同時期と比較し縮小したことに加え、前期に新規開業したホテルの稼働により、大幅な増収となりました。一方で、前年同時期には海外不動産の売却があり、大幅な減収減益影響が出ております。この結果、売上高は3,235百万円（同31.0%減）となり、セグメント損失は219百万円（前年同期は102百万円のセグメント利益）となりました。

〔その他の事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小したことにより、飲食店事業、宿泊予約事業などが大幅な増収となりました。一方で、アパレル卸売事業が苦戦しました。この結果、売上高は1,285百万円（同8.0%増）となり、セグメント利益は47百万円（同23.4%減）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,320百万円増加し、121,454百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,739百万円、商品及び製品が1,449百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比1,765百万円増加し、137,810百万円となりました。これは主に建設仮勘定が1,586百万円減少した一方で、建物及び構築物が3,187百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比5,086百万円増加し、259,265百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比3,389百万円増加し、68,293百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,244百万円、契約負債が1,086百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,215百万円増加し、71,444百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,266百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比4,604百万円増加し、139,738百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比482百万円増加し、119,526百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	97,244,472	-	10,612	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 559,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,636,200	966,362	-
単元未満株式	普通株式 49,072	-	-
発行済株式総数	97,244,472	-	-
総株主の議決権	-	966,362	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株（議決権の数37個）含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	559,200	-	559,200	0.58
計	-	559,200	-	559,200	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,591	30,331
受取手形及び売掛金	10,666	11,356
営業貸付金	27,443	27,802
有価証券	202	226
商品及び製品	26,667	28,116
原材料及び貯蔵品	1,294	632
販売用不動産	3,370	3,368
仕掛販売用不動産	7,026	7,040
その他	13,596	13,328
貸倒引当金	727	748
流動資産合計	118,133	121,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,518	37,705
機械装置及び運搬具（純額）	7,111	7,005
工具、器具及び備品（純額）	1,608	1,986
土地	46,083	46,027
リース資産（純額）	217	200
建設仮勘定	13,803	12,216
有形固定資産合計	103,342	105,142
無形固定資産		
のれん	1,979	1,824
リース資産	545	489
その他	7,753	7,962
無形固定資産合計	10,278	10,276
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	13,559
長期貸付金	1,890	2,048
破産更生債権等	153	144
繰延税金資産	1,616	1,579
その他	5,730	5,675
貸倒引当金	603	615
投資その他の資産合計	22,424	22,391
固定資産合計	136,045	137,810
資産合計	254,178	259,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,303	24,548
未払費用	13,392	13,233
短期借入金	1 12,909	1 12,599
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	260	242
未払法人税等	2,042	1,868
契約負債	5,439	6,525
賞与引当金	974	529
その他	2,583	3,745
流動負債合計	64,904	68,293
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	1 60,642	1 61,908
利息返還損失引当金	525	504
リース債務	509	453
退職給付に係る負債	212	233
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,123	1,132
修繕引当金	64	72
その他	1,903	1,891
固定負債合計	70,229	71,444
負債合計	135,134	139,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,951	10,951
利益剰余金	103,131	103,596
自己株式	467	467
株主資本合計	124,228	124,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,148
繰延ヘッジ損益	18	115
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	7,271	7,158
退職給付に係る調整累計額	35	49
その他の包括利益累計額合計	5,959	5,952
非支配株主持分	775	785
純資産合計	119,044	119,526
負債純資産合計	254,178	259,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	58,926	53,439
売上原価	24,612	21,352
売上総利益	34,313	32,087
販売費及び一般管理費	31,997	30,333
営業利益	2,316	1,753
営業外収益		
受取配当金	178	97
為替差益	17	442
その他	249	270
営業外収益合計	445	810
営業外費用		
支払利息	58	75
支払手数料	5	7
店舗閉鎖損失	13	15
その他	24	14
営業外費用合計	101	111
経常利益	2,660	2,452
特別利益		
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	38	80
特別損失合計	38	86
税金等調整前四半期純利益	2,656	2,365
法人税、住民税及び事業税	764	903
法人税等調整額	233	74
法人税等合計	997	977
四半期純利益	1,658	1,387
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,663	1,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,658	1,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	225
繰延ヘッジ損益	29	133
為替換算調整勘定	628	119
退職給付に係る調整額	6	14
その他の包括利益合計	752	13
四半期包括利益	2,411	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,411	1,390
非支配株主に係る四半期包括利益	0	10

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	72,436百万円	72,566百万円
借入実行残高	23,001	24,716
差引額	49,435	47,849

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(株守礼(注))	91百万円	84百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	851百万円	922百万円
のれんの償却額	168	184

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	821百万円	8.50円	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	918百万円	9.50円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパ ティ事業	その他 の事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データ ベース活 用 事業	小計					
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	29,923	4,200	6,425	4,405	2,632	47,587	4,314	4,159	1,164		57,226
その他の収益					1,198	1,198		501			1,700
外部顧客への売上高	29,923	4,200	6,425	4,405	3,830	48,785	4,314	4,661	1,164		58,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	0	9	2	36	204	25	27	25	282	
計	30,078	4,200	6,434	4,408	3,866	48,989	4,340	4,688	1,190	282	58,926
セグメント利益(又は セグメント損失)	386	579	336	350	1,471	3,124	869	102	62	103	2,316

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳65百万円とのれん償却費 168百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパ ティ事業	その他 の事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データ ベース活 用 事業	小計					
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	26,428	3,629	6,666	4,132	2,498	43,356	4,394	2,736	1,258		51,745
その他の収益					1,213	1,213		480			1,694
外部顧客への売上高	26,428	3,629	6,666	4,132	3,712	44,569	4,394	3,217	1,258		53,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	0	49	6	44	222	25	17	27	292	
計	26,549	3,629	6,716	4,139	3,757	44,791	4,419	3,235	1,285	292	53,439
セグメント利益(又は セグメント損失)	820	273	183	154	1,424	2,856	813	219	47	117	1,753

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳67百万円とのれん償却費 184百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円21銭	14円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,663	1,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,663	1,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,672	96,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。